



BCP を活かした 「強く、しなやかな」企業づくりに向けて

～県内企業アンケート調査～

2021/03/25

全 7 ページ

Point

- 県内企業の約 6 割が「策定意向あり」
- BCP への第一歩は「事業継続力強化計画認定制度」の活用
- BCP はいかなる環境変化にも対応できる「強く、しなやかな」企業づくりには必須

【本件に関するお問い合わせ先】

あおもり創生パートナーズ株式会社
030-0801 青森県青森市新町 2 丁目 2-7

地域デザイン部 シニアマネージャー 福土 暁
E-mail: satoru-fukushi@acp.a-bank.co.jp



1. 調査の背景

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）を巡る 2 度目の緊急事態宣言が解除されたものの、依然「変異ウイルス」などによる「第 4 波」への懸念は払拭できず、新型コロナの脅威は今も続いている。

こうした厳しい経営環境下にある企業を取り巻くリスクは、昨今の新型コロナなどの感染症以外にも、地震・台風等の自然災害、サイバー攻撃など多岐にわたる。こうしたリスクが顕在化した際に、事業を中断させない、あるいは迅速に事業を復旧させるための企業の行動計画が「BCP」（事業継続計画：Business Continuity Plan）である。そして、今般のコロナ禍を通じ、BCP は危機対応のみならず、企業価値の向上や平常時の企業競争力の強化にもつながる実効性の高い取り組みとして改めて注目されている。

本稿では、県内企業を対象としたアンケートに基づき、BCP への取り組み状況を調査するとともに、BCP の意義や策定に伴い生じるメリット・効果を考察する。あわせて、BCP 策定に向けた支援制度などについても紹介する。

アンケート実施概要

【実施期間】 2020 年 12 月中旬～2021 年 1 月上旬

【対象企業】 県内企業 317 社（青森銀行実施の「企業業況調査」先）

【回収状況】 211 社（回答率 66.6%）

【回答企業内訳】

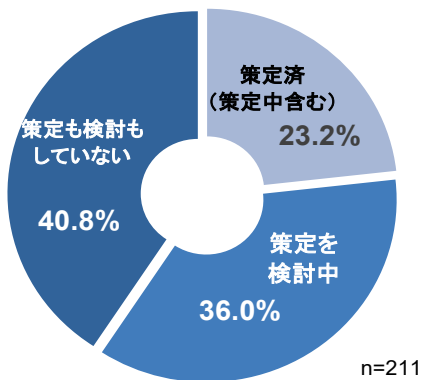
	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス業	総計
回答企業数（社）	50	40	48	27	46	211
割合	23.7%	19.0%	22.7%	12.8%	21.8%	100.0%

2. 県内企業の BCP への取り組み状況

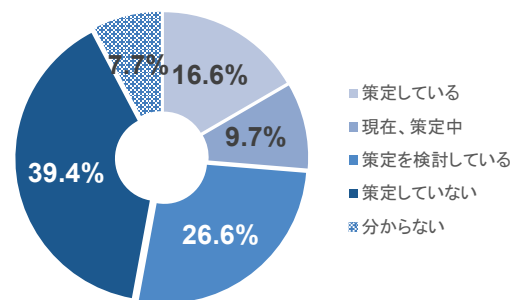
～約 6 割が「策定意向あり」～

- ▶ 県内企業の 59.2%が「策定意向あり（策定済、策定検討の合計）」と回答。国内同比率は 52.9%であり、県内企業の BCP への取り組み・認識は全国水準と比べても高い。
- ▶ 想定するリスクは、「自然災害」が 82.4%で最も高いが、新型コロナで顕在化した「感染症」（68.0%）に対するリスク認識が急速に高まっている。
- ▶ 具体的なリスク対策としては、「緊急時の指揮系統構築」「従業員の安否確認手段の整備」など緊急時の「初動対応」が上位を占めた。
- ▶ BCP 策定の成果・効果については、「従業員のリスク意識の高まり」（74.4%）が最も高く、次いで「事業の優先順位の明確化」「業務改善・効率化」が続いている。
- ▶ BCP を策定しない理由は、「ノウハウ・スキル不足」「人材不足」が主な要因だが、「BCP が分からない」「必要性を感じない」とする企業も一部で見られ、BCP の認知度・理解度向上も課題となっている。

【県内企業の BCP の策定状況（全体・業種別）】

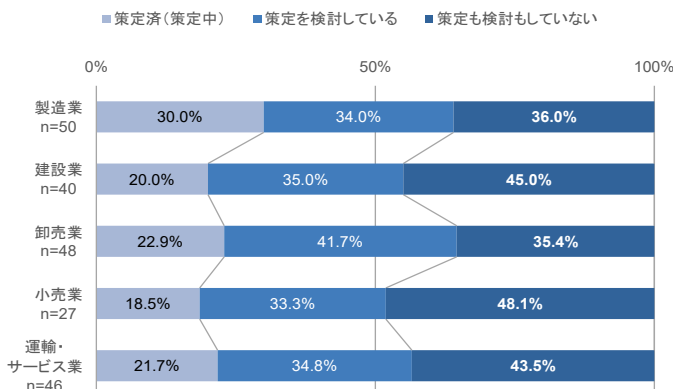


【参考】国内企業の BCP 策定状況

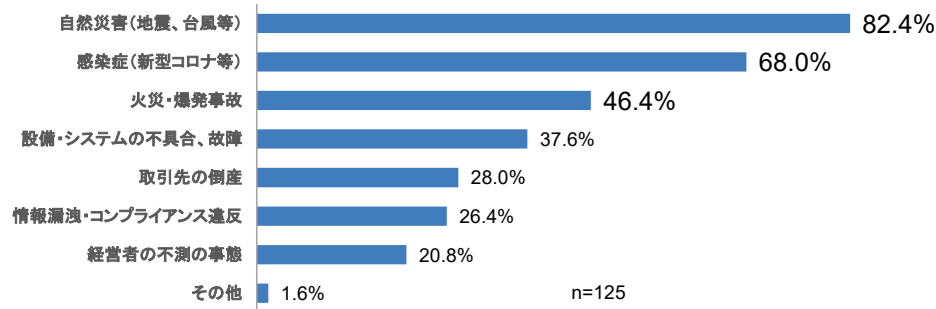


出典：帝国データバンク

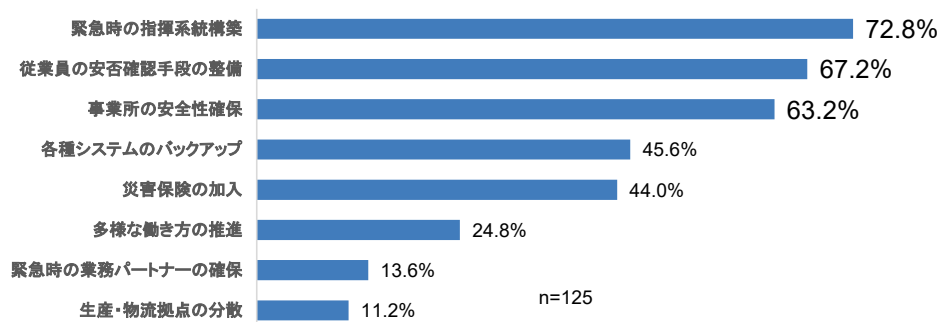
「事業継続計画（BCP）に対する意識調査（2020 年）」



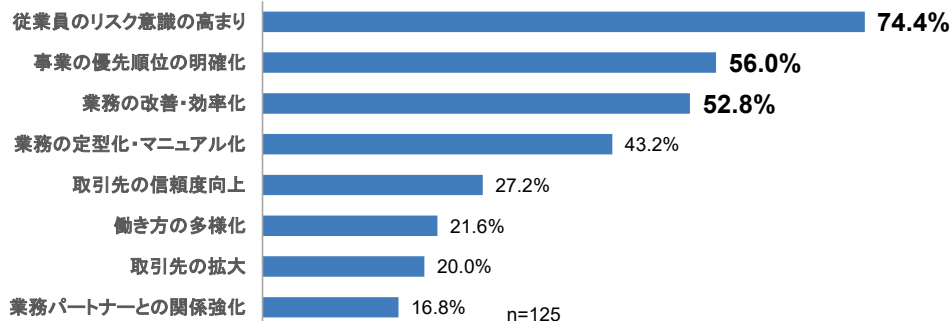
【事業継続が困難になると想定するリスク(複数回答)】



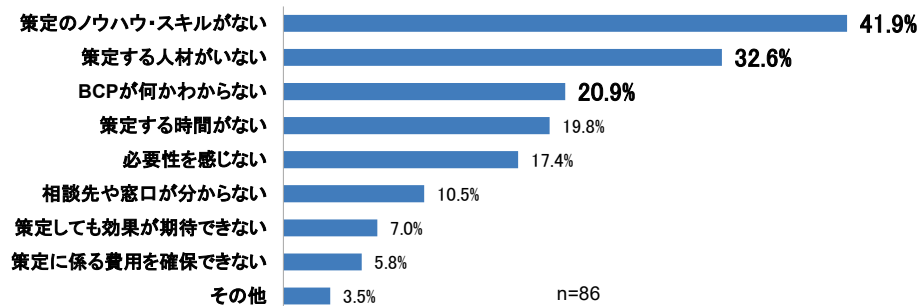
【事業リスク対策の実施・検討内容(複数回答)】



【BCPの成果・効果として期待すること(複数回答)】



【BCP策定を策定しない理由(複数回答)】





3. BCP 策定の意義

～期待される3つのメリット～

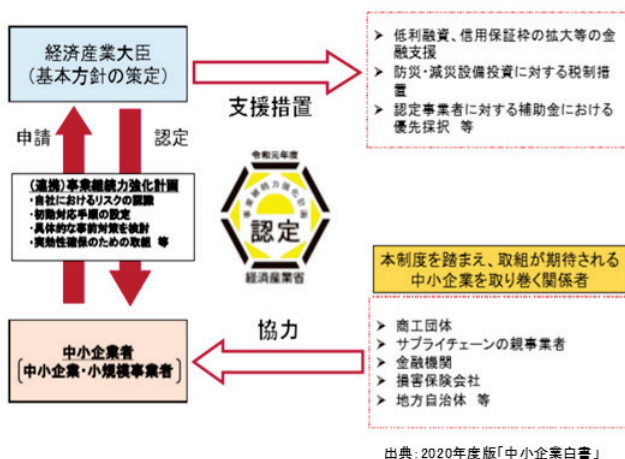
- ▶ 緊急時の損失の最小化と迅速な事業再開とともに、「サプライチェーンの維持」というCSR（社会的責任）を果たすことで、社会的信用や新たなビジネスチャンスの獲得に結び付けることができる。
- ▶ BCPの策定は、リスクを起点とした自社ビジネスモデルの振り返りや中核事業の見極めであり、そのプロセス・内容は「経営改善計画」策定に重なる部分も多い。よって、BCPを平時にも運用することで「経営改善計画」を実践することと同様の成果・効果を期待することができる。
- ▶ BCP策定を通じたステークホルダー（従業員、顧客、取引先、地域等）との関係性強化により、自社の企業価値や競争力向上にもつなげることができる。

4. BCP への第一歩

～「事業継続力強化計画認定制度」活用のススメ～

- ▶ 「事業継続力強化計画認定制度」は、BCP 策定促進を目的とした国の支援制度であり、各種金融支援や税制優遇、補助金の優先採択等のインセンティブを享受できる。
- ▶ 申請手続が簡素であることから、認定事業者は増加傾向にあり、2021 年 2 月末時点で全国 23,583 事業者、本県 75 事業者が認定を受けている。
- ▶ BCP 策定のポイントは、「簡単にできることから始める」「優先順位を決める」「最初から完璧を求めない」ということであり、BCP 未策定先は本制度を「BCP への第一歩」として活用すべきである。

【事業継続力強化計画認定制度の概要】



中小企業庁「事業継続力強化計画」HP

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>



5. まとめ

～BCPで「強く、しなやかな」企業づくりを～

東日本大震災から 10 年が経過した現在、新型コロナという新たな「厄災」に見舞われ、企業にとっては過去にない厳しい経営環境が続く。だが、そうした厳しい時だからこそ、一度立ち止まって自社のビジネスモデルや経営資源などを振り返り、いかなる経営環境の変化にも対応しうる「強く、しなやかな」企業づくりを進めるべきである。

BCP は、リスクを起点とした自社事業の「選択と集中」であり、その活用は危機対応にとどまらない、企業価値の向上や企業競争力の強化をもたらすものである。

そして、BCP を有効に活用することができれば、不測の事態や多様且つ複雑な環境変化にも柔軟に対応できる企業として、自社の持続可能性を一層高めることが可能となる。加えて、持続可能性の高い企業には、環境変化を捉えた新たなビジネスチャンスや有益なパートナー、そしてそれを支える優秀な人材も自ずと集まる可能性が高い。

BCP は、いかなる不測の事態や経営環境変化にも、臨機応変に対応できる「強く、しなやかな」企業づくりには必須といえるのではないだろうか。